

★大阪狭山市 議会だより

—編集・発行 議会広報委員会—

●代表質問……………②

リベラルさやま(丸山 高廣)
公明党(北 好雄)
大阪狭山維新の会(上谷 元忠)
日本共産党議員団(薦田 育子)
政風クラブ(松井 康祐)

●委員会審査のあらまし……………⑩

●議決結果一覧……………⑫

●個人質問……………⑤

山本 尚生(政風クラブ)
松尾 巧(日本共産党議員団)
須田 旭(政風クラブ)
北村 栄司(日本共産党議員団)
小原 一浩(大阪狭山維新の会)
鳥山 健(みらい創新)
西野 滋胤(大阪維新の会)
徳村 賢(公明党)
井上 健太郎(リベラルさやま)

開
催
し
ま
す

議 会 報 告 会

3月定例会議会の議会報告会を次の日程で開催します。
事前のお申込みは不要ですので、お気軽に会場へお越しください。

開催日時

平成29年(2017年)5月27日(土) 午後2時から

会 場

大阪狭山市立コミュニティセンター4階 大会議室

参加議員

井上健太郎、上谷元忠、小原一浩、片岡由利子、北好雄、
北村栄司、薦田育子、須田旭、徳村賢、鳥山健、西野滋胤、
松井康祐、松尾巧、丸山高廣、山本尚生

第1部 議会の報告 ≪3月定例会議会の審議から≫

第2部 市民との意見交換会

市制施行30周年 今後のまちづくりについて

質疑内容は各議員が作成し、抽選により決定された質問順序のとおり掲載しました。

一般質問

議会を傍聴しませんか

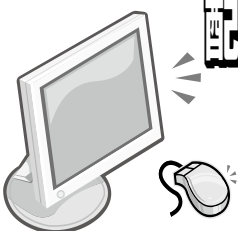
開会議会

5月 8日(月) 議会運営委員会
5月15日(月) 開 会

6月定例月議会

5月29日(月) 議会運営委員会
6月 5日(月) 初 日
14日(水) 代表質問
15日(木) 個人質問
20日(火) 建設厚生常任委員会
21日(水) 総務文教常任委員会
26日(月) 最終日

本会議録画映像
配信中!



代表質問 リベラルさやま 丸山 たかひろ 高 廣

グリーン水素シティについて

問 ①メルシー for SAYAMA 株式会社(以下「メルシー」といいます。)が実施主体のため池太陽光発電が、大阪狭山市グリーン水素シティ構想(案)(以下「構想案」といいます。)になぜ記載されていないのか。②電力自由化の競争はないか。③ファンドの企業名は。④市税を投入しないことに間違いはないか。⑤職員の人件費は市税投入にならないか。⑥構想案のパブリックコメントの実施は、どう決定したのか。

答 ①構想案とは直接的にも間接的にもかわりがない。②競争原理は当然働く、つまり競争がある。③まだ公表できる段階ではない。④現段階で当然、我々は考えている。⑤市として、職員の係わりが当然出てくる。人件費は、市税投入ではない。⑥庁議で、市長が最終決定した。

要望 グリーン水素シティは、公平、公正、透明性が保たれてなければ、止めなければならない。



メルシー for SAYAMA 株式会社について

問 ①メルシーが間借りで一企業に借りている企業名は。②メルシーの事務所の対応は誰が行っているのか。③市長である社長への苦情や意見の連絡方法は。④メルシーは、何事業者か。⑤メルシーの株主総会は。

⑥メルシーの決算報告、予算や事業報告は誰でも閲覧可能か。

答 ①株式会社ユナイテッド・オリエンタルである。②株式会社ユナイテッド・オリエンタルと職員で対応する。③携帯電話でやり取りする。④多種多様な事業を想定している。⑤みなし決議で、本年1月27日に実施した。⑥市役所2階の情報公開コーナー等で公開する。

問 ①株式会社ユナイテッド・オリエンタルは、すでに解散しているが。②メルシーのPR事務局、株式会社アンティルとは。

答 ①会社の諸事情で解散したらしい。②問い合わせ窓口。

要望 メルシーが疑惑の総合商社にならないか危惧する。職務専念義務に抵触してはならない。公平、公正、透明性を持ってほしい。

ため池太陽光発電について

問 ①誰が業者選定を行ったのか。②竣工検査は誰が行うのか。③関西電力からの売電益の振込先は。④撤去費用は。⑤保証人は。

答 ①市長が行った。②市長と事務職員で行う。③振込先の届出は、株式会社共立電機製作所となっている。④約1億円。⑤分からない。

平成28年6月定例月議会質問、その後の経過は

問 「週刊文春」報道の豊田TRIK株式会社と会長、その後は。

答 研究会への事業提案は自粛。会長職も交代している。

※その他、以下について質問しましたが、誌面の都合上、省略しています。①延滞金の金利と市民への対応について。②公園のこれからの樹木管理について。③学校にウォーターサーバーの設置を。④防災無線、希望者への個別対応について。

代表質問

公明党

北 好雄

施政運営方針について

問 平成29年度施政運営方針について伺う。

答 本市では、妊娠届け出時や育児パッケージ配付の機会を活用して、すべての妊婦と面談し、妊娠期からの状況把握に努め、早期からの支援に努めている。また、保健センター内に母子専用の相談ルーム「ほっとルーム」を開設し、産前から産後までを通して、母子の継続的な支援を行っている。

要望 保健センターが児童相談所と連携して状況を把握することで、虐待防止の拠点となり、ハイリスクな妊産婦への強力な支援体制ときめ細やかな対応ができる体制の構築をめざしてほしい。



緊急通報システムについて

問 本市では、緊急通報システムの対象に、緊急に対応する必要性が高い疾病、心臓疾患や脳梗塞の危険性などを有する等、日常生活を営む上で注意が必要な状態にある人が要件になっているが、堺市や富田林市、ではこの要件はなく、高齢者のひとり暮らしの方が対象となっている。

この要件を外せないか伺う。

答 高齢者の日常生活での安全の確保を住みなれた地域に安心して住み続けることができるよう、他市町

村の実施状況を参考に、本事業の充実に努める。

要望 周辺市と同様に65歳のひとり暮らしの方から対象になるよう、早急に対応することを要望する。

街頭防犯カメラの児童通学路への設置について

問 児童通学路等に街頭防犯カメラを設置することについて伺う。

答 今後、通学路において安全対策上、街頭防犯カメラが有効であると判断できる場合には、関係部署とも連携しながら、設置を検討していきたい。

要望 街頭防犯カメラでなければ気をつけることができない箇所など、必要なところに設置を検討し、早急に設置するよう要望する。

肺炎球菌ワクチンについて

問 肺炎球菌ワクチンの存在自体を知らない人がいるのではないか。今後、個別通知をしないのか伺う。

答 肺炎球菌ワクチンは過去5年以内に接種されたことのある方が、再度接種された場合、接種部位の痛み、腫れ、筋肉痛、発熱、頭痛などの副反応が初回接種よりも頻度が高く、接種歴の確認が重要となる。

本市の接種費用の一部助成を受ける以前に、既に任意で予防接種を受けている場合もあり、接種歴を把握するのは困難である。

このため、個別通知による接種勧奨は、十分な接種間隔をあけずに接種を促すことになるので、個別の勧奨は実施しない。

今後も、肺炎球菌ワクチンの接種制度について、医療関係者の協力はもとより、市の広報誌や保健センターだよりなどで周知に努めたい。

要望 保健センターだよりなどで周知をより一層してもらうよう要望する。

代表質問

大阪狭山維新の会

上谷 元忠

小学校における英語の拡充について

問 文部科学省は、新学習指導要領を公表し、平成29年度は内容を周知し、平成30・31年度に先行実施も可能で、平成32年度には完全実施する。新たに、小学校3・4年生の外国語活動、5・6年生教科英語化の新設。教育内容の質と量の両立をめざしている。今後のカリキュラム改訂に向けての教育委員会の方向性、見通しについて見解を伺う。

答 小学校英語科の新設で、増加する授業時数の確保が課題となっている。各学校の管理職と担当教員、学識経験者が検討会を定期的に行い、情報交換し全面実施に備える。

要望 まだ時間があるように思うが、学校現場の自主性を尊重しながら、全体を見る視点や微視的な視点を交えて、移行期をスムーズに行い、児童の学力保障に傾注してほしい。

南海電鉄市内3駅開業の節目の年と市駅無人化解消へ向けて

問 南海電鉄の3駅は、狭山駅120年、大阪狭山市駅100年、金剛駅80年を迎える。また、本市は市制施行30周年、このような年はまたとない。今日の大阪狭山市の発展の礎は、この3駅の開業によるところが大きい。南海電鉄とも連携し、今後のまちづくりに活用することを提案する。

答 市制施行30周年と同じく大阪狭山市は3駅とともに歴史を刻んできた。市制施行30周年記念事業に南海電鉄も積極的に参画いただき、3駅の開業の節目と連携できる事業も提案していく。

要望 古来、狭山の地は、3つの高野街道、天野街道、伊勢道が通り交

通の要所であった。高野詣での高野街道が、高野鉄道に引き継がれ南海電鉄になった。堺市とも連携しながら大阪狭山市駅の無人駅の解消を願いたい。

大鳥池太陽光発電パネルのその後

【問】 大鳥池太陽光パネル敷設について、昨年9月に工事中止の要請・説明会を求める陳情にも耳を傾けずに、工事だけを強行に実施し、通電し、売電となった。

パネルを敷設することによる売電益について、当初の計画では、受益地域の農業従事者と大阪狭山市全域への還元も提示されていたが、どのようになっているか。

【答】 売電益については、メルシーから、協定書・覚書により合意した金額を水利組合等へ支払う。水利組合等が管理しているため池などの軽微な維持管理費を売電益から負担することで、市の負担も軽減される。



【要望】 毎日放送でテレビ放映された副市長の答弁では、東池尻地域は範囲が広いから漏れてしまった旨を説明されていたが、そもそも、狭山という地名の由来は、狭い範囲ということ。地元への時間をかけた説明が必要であったと考える。関西電力に1KWhあたり27円で売電し、再生可能エネルギーとして、広く一般消費者が同じく2.25円負担している。

今後も地域住民への丁寧な説明とパネル設置場所の移動ということも念頭に対応してほしい。

代表質問

日本共産党議員団

こもだ
薦田 育子

市長の施政運営方針に関して

【問】 施政運営方針の中で、政府はデフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を実現していくとし、経済再生では働き方改革の推進等を掲げ、財政健全化においては社会保障の維持のため社会保障関連経費の伸びを抑制するとある。2017年度政府予算案を見ても、アベノミクスの行き詰まりのしわ寄せを国民に押し付け、くらしを直撃する予算となっている。

政府の経済再生と財政健全化について見解を伺う。

【答】 働き方改革については、日本人のライフスタイルや労働観の変革を迫るもので厳しい課題である。国、地方ともに厳しい財政状況の中、持続可能な社会保障制度の確立は、消費税による安定的な財源確保や高齢者も含め国民全体で広く負担することが求められる。一般財源確保等、国に要望していく。

【意見】 社会保障を削る一方で軍事費は大幅増となっている。

社会保障を持続するというなら、まず、軍事費を削って福祉に回すべきだと考える。

現代版治安維持法といわれる共謀罪法案（テロ等準備罪法案）について

【問】 過去3度にわたり国会で廃案になっている。近代刑法の原則に反し、憲法が自由を保障する思想や内心が罰せられる危険性ははらんでおり、監視密告社会の再来と懸念されている。共謀罪法案反対の声が広がっている。きっぱりと断念すべきと考える。見解を伺う。

【答】 過去3回廃案になったことは法案の理解が得られなかったと思

う。日本弁護士連合会も法案の提出に反対している。今回の法律によって、どのようにテロの発生が防止出来るのか具体的に説明してほしい。

カジノ招致について

【問】 日本は世界有数のギャンブル大国である。その結果、ギャンブル依存症、犯罪、家庭崩壊等を招き、青少年育成への悪影響、犯罪の発生などの問題が懸念される。また、招致推進の夢洲は、産業廃棄物処分場として、産業廃棄物だけでなく大阪湾の浚渫土砂も処分されている。これらに含まれるPCB、ダイオキシン等汚染物質の調査が必要である。また、夢洲は大阪湾断層帯にあり、地震の発生で大阪湾は壊滅する可能性があるとの指摘もある。

カジノ招致はやめるべきだ。

【答】 大阪府、大阪市において議論し、説明し、地域社会の理解の形成が必要である。大阪府、大阪市の今後の動向を注視する。

学校給食費の無償化を

【問】 憲法で教育は無償とある。子どもを取り巻く厳しい社会状況の中で、地方自治体として給食費の全額補助や一部・部分補助を実施する自治体が広がってきている。

国に対し無償化を求めること。同時に市としても、無償化や補助制度の検討を。

【答】 保護者の理解を得られる範囲で、適正な負担はやむを得ないと考える。



代表質問

政風クラブ

松井 康祐

こうすけ

平成29年度予算案と財政運営について

問 現状の景気は、個人消費や民間投資において力強さを欠いた状況にあるとされている。また、昨年3月に市より提示された今後の財政収支見通しでは、経常収支比率が平成31年度以降で100%を超えると見込まれており、さらに、近畿大学医学部の移転問題などを考えると、今後の財政状況は決して予断を許さない状況にあると考えるが。

答 国はしっかりと成長していく道筋をつけるため、未来への投資を実現する経済対策を策定されている。本市でも社会保障関係費が伸び、経常収支比率を悪化させる要因となっているが、事業の優先順位を見きわめ未来への投資となる施策に重点を置いた予算を編成した。今後は財政収支見通しを適宜見直ししながら持続可能な財政運営に努めていく。

介護予防・日常生活支援総合事業について

問 住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が進んでいる。中でも介護予防・日常生活支援総合事業は、本年4月より本格的に実施されるが、現状と今後について、市の見解を伺う。

答 本年4月から訪問型サービスと通所型サービスを実施するための準備を進めている。今後、地域の支え合い体制づくりを推進する協議体の設置や、地域住民等が参加する多様なサービスの提供についても検討を進めていく。

要望 大阪狭山市内各所で買い物弱者の増加が見込まれている。その対

策も急務であり、行政施策として進める事も必要と考える。

防災行政無線の有効活用と

戸別受信機（子局）の貸与について

問 市内で還付金詐欺の被害が多発している。被害に遭う前に備える、幅広く情報を伝えるため防災行政無線で注意喚起等を行えないものか。また、多くの市民の皆様から防災行政無線に対する「聞こえない、聞き取りにくい」との声を聞く。戸別受信機の貸与が有効ではないかと考えるが。

答 防災行政無線での注意喚起は、本来の緊急情報との聞き分けが困難ではないかと考える。今後、市内で凶悪犯罪などの事件が発生した場合には、重大緊急事案として防災行政無線の活用も考えていく。戸別受信機での情報伝達は有効であると認識しており、今後検討していく。



小中学校に無線LAN(Wi-Fi)導入を

問 総務省は2020年までに全国全ての小・中・高校に無線LANの導入を検討している。デジタル教科書の普及や、災害時には避難者に無線LANを開放し、携帯電話の基地局が故障してもインターネットや電子メールが利用できる。本市でも導入が必要と考えるが。

答 無線LAN導入は、ICTを活用した授業が、より効果的に行うことが可能になると考える。計画的な導入を進めていく。

個人質問

山本 尚生

ひさお

施政運営方針と農業振興について

問 地産地消に貢献している本市農業の振興は、市の発展に重要では。

答 都市農業の確立へ農業経営体の育成に努めている。今後とも、関係団体等と連携し、収益性の高い農産物づくりを進め、農業振興を図る。

問 農業施策の一層の遂行に、農政担当課の強化が必要では。

答 限られた職員で業務を遂行している。昨年10月に1名増員した。

公共施設の再配置について

問 本市は、文化施設は市南部に、下水、し尿処理場、斎場、墓地が市北部に集中している。均衡のとれた住民福祉の発展のため、市北部への福祉、文化施設の設置が望まれるが。

答 各地域の課題や特色の多様性を鑑み、次期総合計画等の地区別計画の策定も視野に入れ、地域の実情に沿ったまちづくりを検討したい。

地域の保育ニーズに応じた施設整備について

問 今般、池尻保育園に約70人の申込があり、待機児童の発生が心配される。日々の送迎等、地域保育ニーズにあった施設配置を。

答 日々の送迎を鑑み、地域の保育ニーズを踏まえた保育施設の整備への取組みが急がれる。できるだけ早く保育施設の整備に努めたい。

保育料の無償化について

問 子育て世代への支援として、保育料の無償化は、重要な取組では。

答 本市で、保育料の無償化には、約4億円が必要となる。新たな保育施設の整備など、優先すべき事業が数多くある。今後も、国に保育料無償化の早期実現を求めていく。

学校給食の無償化について

【問】 近年、公立小中学校の給食を無償化する自治体が増えているが。

【答】 本市は、食材料費の一部、米飯給食で、1千万円の補助金を出している。学校給食の適正な負担は、やむを得ないのではと考えている。



個人質問

松尾 巧

子どもの貧困対策「生活に関する実態調査」の結果について

【問】 格差と貧困が拡大し、子どもの貧困率は過去最悪の16.3%で、ひとり親家庭は54.6%である。本市の集計結果でも、朝食を週2・3回以下しか食べてないが11.6%、1年間の家計状況で赤字25.8%と深刻な実態がある。(1)市としての分析・評価を伺う。(2)具体的な対策で、①子どもの医療費助成を18歳まで拡充、②ひとり親家庭等児童交付金の増額、③市内で実施している「子ども食堂」へ、市の食材などへ支援を伺う。

【答】 (1)大阪府立大学に委託し、解析中。(2)①18歳まで拡充には年間2,850万円の財源が必要で、推移を見守りたい。②自立支援を充実し、支給額は現状を継続。③市としては側面的支援を図り、見守りたい。

国民健康保険の都道府県化と保険料の引下げを

【問】 国民健康保険制度は2018年度から大阪府内で統一化されるが、保険料が上がる危険や徴収強化など多くの問題点がある。①財政安定化

基金、激変緩和の支援は。②各市町村で保険料を決めること。③ペナルティがなくなるが本市の額は。④保険料抑制の一般会計の繰り入れは。⑤高い保険料の引き下げ実施を伺う。

【答】 ①財政安定化基金は、財源不足のときに活用。激変緩和などは調整会議で検討中。②調整会議では保険料を統一する方針で検討中。③ペナルティはなくなるが、本市の影響額は220万円。④一般会計繰入は解消していく。⑤本市単独で引下げは困難。各市町村の実情を踏まえた保険料設定を府に要望する。

市民税の特別徴収決定通知書にマイナンバーを記載しないこと

【問】 事業所に従業員のマイナンバーの記載を求めている。個人情報情報の漏えい、管理する負担やリスクの問題があり、記載しないよう求める。

【答】 個人情報は守らなければならない。確実な配送も求められる。市として最善の方法を検討する。



個人質問

須田 旭

本市の職員の働き方改革について

【問】 人口千人当たりの職員数は7.2人と大阪府の平均10.3人と比較し少ない。一億総活躍社会実現に向け働き方改革は重要な柱の一つであり、長時間労働の是正について伺う。①今年度の時間外労働60時間超の職員数は。②生産性向上と意識改革のための取組は。③繁忙期にグループ間の連携や異動等の特段の対応は。

【答】 ①60時間超の職員は延べ8

人。選挙事務等の繁忙期に係るもので、長時間勤務の常態化はない。②今年度から人事評価と連動した目標による管理制度を設け、時間外勤務縮減等の働き方改革を所属長のマネジメント目標として設定し、職員研修も行っている。③グループ制のメリットを生かし、各所属長の判断で繁忙期に当たるグループへ職員を配置換えする等、柔軟な応援体制と非常勤職員の配置等も行っている。

【要望】 今後、生産人口の減少による歳入の減少、地方分権の進展、地方創生の取組等、少ない職員での負担増が懸念される。職員の早期退職は市にとってもマイナス。結婚後の働き方についての制度拡充や月60時間を超える時間外労働については上乗せ分を超過勤務手当として支給するのではなく、優先して代休取得できるような仕組み作りを。

クレジットカード納付について

【問】 本年、国税の納付にクレジットカード決済が可能になった。24時間納付できるため、滞納減少にも繋がる。クレジットカード決済できるふさと納税の伸びは顕著。大阪市や箕面市も水道料金のクレジット納付を開始。納税者もポイント付与のメリットが。



【答】 クレジット収納手数料が約1%で高額なことやシステム改修の費用負担、個人情報管理等の課題がある。他市町村の導入事例や収納代行業者の調査を行い、費用対効果や諸課題の解消を考慮し、検討する。

【要望】 兵庫県多可町で視察を行ったがクレジット納付は増加傾向にある。より具体的コスト比較と検証を。

個人質問

北村 栄司

障がい者ショートステイの現状は

【答】 市内のサービス提供事業所は2箇所ある。今後も充実に努力する。

高齢者緊急通報システムについて

【問】 現在の状況と特別な条件を付けずに実施した場合の件数・費用は。

【答】 利用者は66人で約143万5千円。条件を付けずに設置した場合550人、事業費は約1千3百万円。

山本南地域産廃集積場跡の土砂は

【意見】 市の認識と地元との認識にずれがある。市は土砂の搬出元、安全性、1日のダンプの台数や搬入出の時間、排水問題やガードマンの配置等、丁寧な説明を業者に要請し、地元への情報提供を積極的に行うこと。

藤和ハイタウン西南部の

現閉鎖緑地の公園化について

【答】 緑の基本計画における当該緑地の位置づけなどの見直し準備を進めている。

就学援助入学準備金の増額を、

国は決めた、市も増額を実施を求む

【答】 国の動向を踏まえて検討する。

買い物難民対策を市として検討を

【答】 先進事例等を参考に調査・研究に努める。

メルシー for SAYAMA 株式会社について

【問】 市長自身が社長への疑問。

【答】 市長と社長が同一人物というのは非常にわかりにくいと市民から意見がある。役員変更や体制等の変更について、現在検討している。

【問】 役員1人、実質上ペーパーカンパニーで問題はないのか。

【答】 本年1月16日から社員を雇用し、同年2月1日付で顧問弁護士及び顧問税理士との契約を行った。

【意見】 太陽光発電事業も地元協議など、解決しなければならない課題がある。グリーン水素シティ構想も一度立ち止まって、再検討及び全てのグレーゾーンの解消を求める。



濁り池

個人質問

小原 一浩

空き家の対策について

【問】 少子高齢化・人口減少が進んでいる。特にニュータウンは市街地と比較して急速に高齢化が進む。空き家の有効利用について見解を伺う。

【答】 本市の戸建て住宅の空き家は267戸。今後は、法定協議会を設置し、空き家の利用対策を検討する。

【意見】 西山台での調査結果では、65軒。住めそうな建物が56.9%。住環境の良い本市の空き家に、市外在住の約6割の市職員が移り住めば、郷土愛が育まれ、住民税も入る。



地域医療連携法人制度について

【問】 地域医療連携法人制度が本年4月から始まる。これは、医療法の改正で創設されたもので、問題がある医療法人制度の見直しの一つだ。

【答】 地域医療連携推進法人には、病院・介護事業者・個人・地方自治

体なども参加できる。入院患者の在宅療養生活への移行や、病院・介護施設の連携強化など地域包括ケアシステムの構築にも資するもので本制度の動向を注視していく。

まちの火災対策について

【問】 地震発生時、一番に火災が問題。狭い道が多い地区への対応は。

【答】 消火栓が池尻地区107基、東池尻地区53基、東野地区63基。また、公設消火栓が設置基準を満たしており、消防車による放水が可能。

クラウド型データ伝送システムについて

【問】 救急車から患者のデータをインターネットで担当の医師に送信するシステムをテストしたと聞いたが。

【答】 このシステムは、救急車内から心電図記録を伝送し、病院到着とともに治療を開始することができ、救命率の向上が期待されている。昨年8月に、近大医学部附属病院心臓血管センターとトライアルを実施。検証結果を踏まえて対応していく。

【意見】 心筋梗塞や脳梗塞は時間を争う。有効性を検討されたい。また、近大医学部附属病院の各医科は残るということで、今後も連携を密にしてほしい。

個人質問

鳥山 健

グリーン水素シティ構想の実現には透明、公正、説明責任が求められる

【問】 メルシーの決算・予算が出た。市長に、事業数値や契約書など基本事項の確認と「進め方」について伺う。

【答】 ①売電収入に係る契約書は事業者の了解を得て開示する。②企業名公開は研究会で可否を諮る。③市とメルシーの協定書は締結予定。④出資法人への基準づくりを研究す

る。今後、有識者講演会やタウンミーティングを開催し、市民理解を得ていく。

【要望】 ①シミュレーション額と隔たりがある。20年先まで市事業として収入・安全・収束等に関し重要な契約書は必ず開示を。②公開を。③④遅くとも決算期を目途に。国の動きと水素関連技術の進歩は著しい。ガバナンスを見直し、PDCAを再確認し、事業化は公募型プロポーザル方式など最善の方法をとるように。

近畿大学附属病院の移転問題について、市長の新年度方針を伺う

【答】 移転後も南河内の基幹病院としての受入れなど要望どおりであるが、本市の課題解決のため検討チームを立ち上げ、基礎調査の実施を指示した。



【要望】 災害拠点病院の調整・学部の誘致・子育て教育特区等の検討を。介護マンションなど市民要望もある。堺市同様、大阪府に協力を求めている。

子どもの貧困対策について

【答】 実態調査結果を整理し、関係部署と協議の上、施策を検討する。

【要望】 困窮・孤立家庭ほど行政支援情報が届いていない。訪問型アウトリーチ家庭教育支援等の検討を。

山本南産廃撤去跡地のその後

【答】 住環境への配慮は必要と認識。引き続き状況を注視し対応していく。

【要望】 今後を考え、災害防止等生活環境保全条例等の検討を求める。

(仮称)「部活動指導員」について

【答】 法令上や人材の位置づけ等が

明確になれば、積極的に活用したい。

個人質問

西野 滋胤

西幼稚園と南第二幼稚園の

認定こども園化の進捗状況について

【問】 平成31年開設に向けて、事業者の募集の方法やスケジュールについて、見解を伺う。

【答】 新幼保連携推進計画に基づき、認定こども園設置運営事業者選考委員会を設置し、昨年11月と12月に開催。南第二幼稚園の募集について非公募とし、大野台こども園に。西幼稚園は事業提案を本年6月頃に行い、秋頃には事業者を選定する。

【要望】 ①市内の認定こども園はすべて社会福祉法人が運営している。また、市内には私立幼稚園はない。西幼稚園については保護者の多様なニーズに応える観点から学校法人として公募しやすい条件を求める。②待機児童が増えている中、地域のニーズに考慮したこども園の設置を望む。



←西幼稚園

南第二幼稚園→



幼児教育の負担軽減について

【問】 市立幼稚園の保育料は来年度から、2年間の経過措置が終了し、保護者の負担能力に応じた保育料となる。何らかの負担軽減が必要と考えるが本市の見解を伺う。

【答】 保護者の実費負担のあり方を見直し、今年4月から教材費について1人当たり年間8千円。遠足のバス借上料の一部を市負担とする。

【要望】 ①市立幼稚園の魅力の一つとして、今回の負担軽減を継続的に行うことを要望する。②すべての子ど

も達が平等に、家庭環境に影響なく、幼児教育を受けることができるよう、教育費の無償化に向けた検討を要望する。

市制施行30周年記念事業について

【問】 昨年9月議会においてNHKのど自慢の誘致に対して、要望したが、本年7月16日に公開放送が決まった。現在のその他の事業の取組について進捗状況を伺う。

【答】 市制施行30周年記念シンボルマークを決定。本年8月28日に市立野球場にてNHK第一放送で「ラジオ体操・みんなの体操」を全国生放送する。また、10月には記念式典や全ての円卓会議の合同実施による記念事業を考えている。

個人質問

徳村 賢

災害発生時における避難所運営について

【問】 ①避難所運営組織の結成について。②避難所設営の訓練実施について。③避難所支援班の役割、災害時の活動について。④災害発生時の職員の動きを再点検し、住民の安全確保を期すべきと考えるが。

【答】 ①開設当初は予め指定された構成員（施設管理者、自主防災組織等の地域住民代表者と市の避難所担当職員）が中心とした避難所運営委員会により、意思決定や避難所ルールに基づいて行う。最終的には避難者が中心となった運営委員会に移行。市は側面支援を行う。②平成26年度から市内の7小学校区において、自治会、自主防災組織を対象とした避難所運営ゲームとしてHUG訓練を実施。引き続き、円滑な避難所運営につながるような訓練も継続して実施する。③医療救護部が役割を担う。医療救護部は、保健福祉

部長が責任者となり、福祉グループを含む5グループで構成する。市の災害対策本部が設置と同時に、地域防災計画に示された救援物資やボランティア、医療体制などに関する業務などを担う。④市の職員派遣と本来業務の業務量を確認しながら、適宜、本市避難所運営マニュアルも併せて見直しを行う。



年金受給資格期間の短縮について

問 昨年、国会で改正年金機能強化法が成立、本年8月1日から、資格期間が10年以上であれば老齢年金を受け取ることができる。すべての加入期間が国民年金第1号被保険者期間の方は、市区町村で手続が必要となっている。新たな年金受給者への周知や申請手続等、市の取組を伺う。

答 日本年金機構から本年2月以降に年金請求等を年齢の高い方から順次送付される。制度の周知等については、近畿厚生局から情報が提供され次第、広報誌やホームページなどで周知を行う。

個人質問

井上 健太郎

施政運営方針について

問 近畿大学医学部附属病院の移転問題を取り上げ、高齢化率が高い狭山ニュータウンの活性化方策など、本市が取り組むべき課題と挙げられているが、具体的な事業、構想、ビジョンが示されていない。

移転は、6年後である。どのように考え、取組を進めるのか。

答 泉北ニュータウンの活性化について先進的な取組を進めている堺市の状況なども参考にしつつ、有識者招致も含めた内部組織による基礎調査研究チームを立ち上げる。

調査研究に当たっては、関係部署を横断的に集め、多様な角度から、狭山ニュータウンの活性化に向けた具体的な事業などについて、検討するよう指示するとともに、市民の皆様からも建設的なご意見を頂戴したい。

問 市長は、一昨年6月の議会での所信表明において、高齢化率の高い狭山ニュータウンをモデル地域として再生、活性化を促し、若い世代に魅力あるまちづくりを進めていくことや近年増加しつつある空き家対策の推進について述べられている。

また、市長選挙前に用意されていた政策を記した資料にも、狭山ニュータウンの再生、活性化として3世代同居や独居老人への支援制度について示されている。改めて見解を伺う。

答 狭山ニュータウンの活性化に直結するものではあるが、狭山ニュータウン限定で実施するには、それなりの理由と根拠が必要とのことから計画について踏み切れていない。



問 近畿大学医学部附属病院は、現在の病棟が、耐震の問題から建替えが必要であり、現在地での建直しが困難であることから、堺市泉ヶ丘地区へ移転される。病院の移転後、どのように300床の病床数と本市が要望した医療機能を維持するのか、確認できているのか。

答 現時点では、未定である。

意見 学舎としての機能維持につい

ての協議。また、増加が見込まれる賃貸物件の空き家対策。3世代同居だけでなく近居支援の検討を。

意見書を可決

海洋ごみの処理推進を求める意見書

プラスチックごみや台風などの災害で河川から流れ出した流木など発生源対策は重要課題であり、海洋ごみの処理の推進並びに発生抑制及び削減に向けて取り組むよう求めるもの。

指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書

水道利用者の安心・安全のために不適格事業者を排除し、継続的なメンテナンスを確保するよう建設業と同様に現行制度に更新制を導入することを強く求めるもの。

無料公衆無線LAN (Wi-Fi) 環境の整備促進を求める意見書

公共交通機関や観光拠点、宿泊施設などにおける機能性や利便性の向上、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、Wi-Fi環境の整備を強く要望するもの。

地域の実情に応じて運用できる「民泊」の法制化を求める意見書

国の法令に基づき、地域住民と旅行者が安全に安心して「民泊」制度を運用することが可能となるよう国が責任を持って必要な基準を定め、「民泊」の運営に関する実態の監視やさまざまなトラブルに迅速かつ適切に対処する体制を国の責任において整備することを求めるもの。

福祉医療費助成制度の一部自己負担金の拙速な引き上げに反対する意見書

大阪府は、福祉医療費助成制度の一部自己負担金の引き上げ等、利用者負担の強化を拙速に行わないよう強く求めるもの。

委員会審査の あらまし

議案は常任委員会に付託され審査しました。このページでは、その中から主な議案を選び出してお知らせします。

建設 厚生 常任委員会

国民健康保険、子どもの 貧困対策に関する要望

不採択 **討論** **不採択** 国民健康保険料の引き下げに関しては、大阪府内の国民健康保険制度が統一になる平成30年度に向けて、慎重に考えるべき事案ではないか。大阪府に各市町村の要望を伝え、適切な保険料の設定を行うよう要望し、不採択。

子どもの貧困対策に関しては、子どもの医療費の助成については、対象となる年齢の拡大だけでなく、医療費の一部負担金の助成をさらに拡充することとなれば、さらなる財源確保が必要となることから、不採択。

採択 国民健康保険料の額は、支払える能力の限界にきていると言われており、払いたくても払えない状態ではないか。大阪府において統一した場合の保険料を試算すると、住民の負担が激増するおそれがある。本市の市民生活、安心の視点から、医療水準に合った適切な保険料を求めていることから、採択。

総務 文教 常任委員会

個人情報保護条例の一部 を改正する条例等の一部 改正

可決 **討論** **反対** マイナンバー制度は、国民の監視を強め、税金や保険料の徴

収の強化、社会保障の給付抑制を図るものである。情報の漏えいの危険が高まることは避けるべきであり、この制度は廃止すべきとし、反対。

賛成 庁内での情報システムの強靱化をはじめ、関係機関を挙げて不正アクセスの防止などのセキュリティ対策の強化にも取り組んでいる。市民が安心してマイナンバー制度を活用できるよう、引き続き個人情報保護制度の適正な運用に努められるよう要望し、賛成。

放課後児童会に専任指導 員の配置を求める陳情

不採択 **討論** **不採択** この陳情は、放課後児童会の現状をわかってほしいという声に聞こえる。本市でチェックを行う体制づくりが必要である。現在の問題点を分析し、解決を行い、「子育てのまち大阪狭山市」にしていけることを要望し、不採択。今後の経過についても報告を求める。

採択 子どもの安全の確保や保育内容の充実、情報の共有を確実なものにするためには、専任指導員を配置

することが望まれる。本来、子どものこうした環境を整えるためには、専任指導員を配置する方向で検討をすべきである。放課後の子どもの生活の場としての環境を整備していくことは、大変重要な課題であり、採択。

国民健康保険、子どもの 貧困対策に関する要望

不採択 **討論** **不採択** 就学援助における入学準備金は、早期支給の方法を検討しているが、実施に関して多くの解決すべき点がある。早期支給に向けて、どのように取り組めるかということについても検討した上で判断し、実施するよう要望し、不採択。

採択 入学準備金は、入学前に支給されることが求められている。新たな財源が必要なものではなく、支給手続の改善で実施できるものであり、平成29年度からの実施を検討してほしい。全国的にも、入学前に入学準備金の支給を行う自治体が増えており、学校教育の環境を充実し整備することが大切と考え、採択。

予算 決算 常任委員会

平成28年度(2016年度) 一般会計補正予算(第9号)

可決 **討論** **賛成** 《修正案提出》(仮称)池の駅整備事業費について、平成28年3月策定の大阪狭山市公共施設等総合管理計画で、市の保有する公共施設の総延べ床面積を平成67年度までに10%削減することを目標としているが、池の駅建設により、床面積が増加となる。また、飲食店の設置や農産物販売、市民活動の場としての利用を検討しているということにおいても、狭山池博物館のカフェとの

競合、農産物の生産者、JAからの意見を検討したわけでもなく、道の駅よりも小規模な施設であり、運営を行うにはかなりハードルは高いと考える。地域で経済を生み出すのは、行政ではなく民間ではないか。これらのことから、修正案を提出する。

修正案反対・原案賛成 (仮称)池の駅整備事業について、狭山池を利用する方の駐車場の減少が考えられる。今後、減少する駐車場の確保に努められること、この事業に対する費用が必要となり、市民に負担が及ばないように運用を考えていただくことを要望して、修正案に反対し、原案に賛成。

可決

平成29年度(2017年度) 一般会計予算

《修正案賛成・修正案を除く原案賛成》

グリーン水素シティ推進事業について、公平、公正、透明性が保たれていない。市議会への議会軽視ととれる対応や答弁に一貫性がないように感じられるなど、不誠実と言わざるを得ない。今後のグリーン水素シティ基本構想についても慎重に取り組むこと、事業化する場合は、市議会の審議を経ることを求め、グリーン水素シティ事業推進費265万円から、必要経費の5万円を残して、260万円を減額修正。

修正案を除く原案について、歳入は、市税、配当割や株式等譲渡所得割などの交付金が減となり、一般財源の確保が厳しく、歳出についても、財政調整基金からの繰り入れで財源調整をせざるを得ない状況であるが、市長が引き続き掲げる生涯住み続けたいまち大阪狭山市の実現に向け、教育環境の整備などに重点を置いた予算となっている。また、本年10月の市制施行30周年記念事業や記念史の発行に関する経費が計上されており、評価できる。

持続可能な財政運営に努め、経費削減、計画的な執行に留意するよう強く要望し、修正案賛成、修正案部分を除く原案に賛成。

《修正案反対・修正案を除く原案反対》

この予算案は、平成27年11月に発表された大阪狭山市の魅力発信及び発展に関する事業を引きずっている予算である。具体例として、グリーン水素シティ事業推進室への職員配置費用及び旅費、交通費等の予算を含んでいる。新しい企画を立案する段階で、その実現性についての熟慮やその推進方法に十分留意する必要がある。この機会に、グリーン水素シティ事業推進室に関する大阪

狭山市の魅力発信及び発展に関する事業について総括する必要があると考える。

改めて、じっくり考える機会とする思いを込めて、修正案及び修正案を除く原案も反対。

可決

平成29年度(2017年度) 国民健康保険特別会計(事業勘定)予算

【討論】**反対** 常に高くなっていく国民健康保険料の問題と、大阪府内の統一保険料が進められ、さらに高くなっていくという方向性が示されている中で、住民の立場から考えると認めるわけにはいかないということで、反対。

【賛成】 国民健康保険制度保改革による広域化と基盤強化をもとに持続可能な医療保険制度を実現するとともに、急激な保険料の引き上げなどに十分配慮してほしい。国民健康保険事業の運営において、必要不可欠な予算を計上しているため、賛成。

可決

平成29年度(2017年度) 介護保険特別会計(事業勘定)予算

【討論】**反対** 高齢化が進む中で、介護サービスや体制などの充実を求められている。国の責任で制度の改善や財源を確保し、安心して介護が受けられるよう強く働きかけ

てほしい。市としても住民福祉の増進を図る役割を発揮し、市民への負担抑制と介護サービスの維持向上に努めることを要望し、反対。

賛成

第6期介護保険事業計画の最終年に当たり、平成28年度の給付実績などをもとに介護サービスに係る経費や介護給付により移行となった総合事業の経費などを適正に計上されているものであると考え、賛成。

可決

平成29年度(2017年度) 後期高齢者医療特別会計予算

【討論】**反対** 後期高齢者医療は、75歳以上の高齢者全員から保険料を徴収しているが、年金支給額は下がる一方で、保険料負担は上がっている。老後に生きがいを持ち、安心して過ごせるよう国や自治体の責任で社会保障を充実すべきであり、後期高齢者医療制度の内容改善を求め、反対。

賛成

現行の法律に基づく制度の運営に必要な経費、後期高齢者医療広域連合への保険料納付金及び負担金であり、当然必要なものであると判断し、市町村の負担が過度とならないよう国の支援は必要不可欠である。今後も国や府に強く働きかけることを要望し、賛成。

平成28年度の所管事務調査の報告書を市長に提出しました

建設厚生常任委員会の調査内容

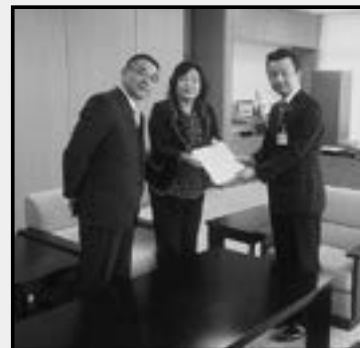
テーマ：“もっと！”住みやすい大阪狭山市に向けて
～安全に自転車走行するために～
内 容：自転車歩道通行可の道路の状況等

総務文教常任委員会の調査内容

テーマ：地域防災における避難所整備について
内 容：①避難所への案内 ②防災倉庫の備品（現状把握） ③避難所の環境

報告書の内容は議会ホームページにて公開します

<http://www.gikai-web.com/osakasayama/index.html>



調査報告書を古川市長に提出する片岡議長と井上副議長

3月定例会月議会で審議された案件と議決結果

議 案 名		会 派 名 議 員 名		狭山 維新		公 明			政 風			共 産			リベラル		鳥山 健	西野 滋胤	議 決 結 果
				上 谷 元 忠	小 原 一 浩	片 岡 由 利 子	北 好 雄	徳 村 賢	須 田 旭	松 井 康 祐	山 本 尚 生	北 村 栄 司	薦 田 育 子	松 尾 巧	井 上 健 太 郎	丸 山 高 廣			
議 員 提 出	市議会会議規則の一部改正		○	○	議長につき、 採決に参加なし	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
条 例	今熊財産区基金条例／介護保険 条例の一部改正条例の一部改正 ／ひとり親家庭の医療費の助成 に関する条例の一部改正／市税 条例等の一部改正／附属機関設 置条例一部改正／一般職の職員 の給与に関する条例の一部改正 ／国民健康保険条例の一部改正		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	個人情報保護条例の一部改正		○	○		○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決		
そ の 他	・ 市道路線の認定及び廃止 ・ 工事請負契約の締結		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
補 正 予 算	平成２８年度一般会計補正 （第９号）		○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決		
	平成２８年度今熊財産区特別会 計補正（第１号）		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
当 初 予 算	平成２９年度一般会計		×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	修正可決		
	平成２９年度：国民健康保険特 別会計／介護保険特別会計／後 期高齢者医療特別会計		○	○		○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	可決		
	平成２９年度：池尻財産区特別 会計／半田財産区特別会計／東 野財産区特別会計／今熊財産区 特別会計／水道事業会計／下水 道事業会計		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
陳 情 ・ 要 望	放課後児童会に専任指導員の配 置を求める陳情（同内容他１件）		×	×		×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	不採択	
	国民健康保険、 子どもの貧困 対策に関する 要望	国民健康保険・ 高校生まで医療 費無料化	×	×		×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	不採択	
		就学援助金の 早期支給	○	○		×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	不採択	
継 続 審 査	「子どもの医療費助成」を１８ 歳まで拡充を求める請願		×	×		△	△	△	△	△	○	○	○	△	△	△	△	継続審査	
	大鳥池への太陽光発電パネル設 置の中止を要望する陳情		－	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	継続審査		
意見書	（内容については９ページに掲載）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		

※表の見方 『○』は賛成・採択、『×』は反対・不採択、『△』は継続審査。

会派名及び議員名は、会派名とともに50音順。狭山維新…大阪狭山維新の会、公明…公明党、政風…政風クラブ、共産…日本共産党議員団、リベラル…リベラルさやま